

公有財産活用・災害対策特別委員会

日時：平成 21 年 5 月 28 日（木）午前 10 時から

場所：議会第 1 委員会室

（報告事項）

1 川口市施設白書について

～今後の本市における施設有効利用を図るため、本市が保有する施設の全容を「川口市施設白書」として取りまとめた。

2 本庁舎耐震化の方向性について

～本庁舎は、本館・新館・駐車場棟の耐震診断の結果、構造耐震指数（I s 値）が、0.75 を下回り、大規模な地震で倒壊・崩壊の危険性が高く、昭和 34 年建設のため老朽化が著しい。

仮に耐震補強をした場合の見積額が 61 億 140 万円、15 年間（築 60 年）の高熱水費・修繕・補修の見込まれる 18 億 8,887 万円を加えると、実に 79 億 9,027 万円の費用となる。

更に新庁舎建設を考えた場合、現庁舎と同規模の延べ面積を基に計算すると、試算では、84 億 7245 万円で 15 年間のランニングコスト 10 億 6395 万円を加えると、総額 95 億 3,640 万円が見込まれるとの報告であった。

理事者側の検討結果では、耐震補強を行えば、今後 30 年程度の耐用年数を確保できるが、61 億円の費用と 4 年近くの工期が必要であり、建替えにおいては約 85 億円が必要であるが、総合的には、今後本庁舎を建替える方向で検討するとの方向性が示された。

3 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用・防災行政無線デジタル通信について

～緊急地震速報、緊急火山情報、武力攻撃事態などといった対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、通信衛星を用いて、国（消防庁）から情報を送信し、市の同報系防災行政無線を自動起動し、市民に緊急情報を瞬時に伝達するシステム。なお、アナログ波からデジタル波にすることにより双方向通信が可能となり、市と避難所などが相互連絡でき、情報の共有が図れることから、80 箇所ある子局を順次整備していく。

4 平成 21 年度川口市総合防災訓練の実施について

～今年は、西・並木・横曽根・西川口地区及び新郷地区で行われる。

(訓練日時)

西・並木・横曽根・西川口地区 (夜間避難所訓練を含む 2 日間)

平成 21 年 8 月 29 日 (土) 16 時から

平成 21 年 8 月 30 日 (土) 10 時 30 分まで訓練

新郷地区 (夜間避難所訓練を含む 2 日間)

平成 21 年 9 月 5 日 (土) 16 時から

平成 21 年 9 月 6 日 (土) 10 時 30 分まで訓練